

中期3か年計画（平成28年度～30年度）のフレームワーク

基本情勢

1. 食に関する事項

- (1) 食に関する安心・安全志向の高まり
 - ① 食品表示法改正にともなう表示の変更
 - ② 地理的表示法に基づく地理的表示保護制度（GI制度）
- (2) 食のスタイルの変化
 - ① 内食の縮小・外食の堅調な推移・中食の拡大
 - ② 加工用・業務用食材や加工食品のニーズの高まり
- (3) TPPによる農畜産物の関税削減・撤廃の影響
- (4) 平成29年4月からの消費税率の引き上げ（8%→10%）と食品関連への軽減税率導入の影響

2. 生産基盤に関する事項

- (1) 農地について
 - ① 農地中間管理機構による農地の集約
 - ② 経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度の見直し）による水田利用の変化
 - ③ 水土里情報システムの活用
- (2) 生産拡大について
 - ① 企業の農業参入の増加
 - ② JAグループ出資型法人の増加
 - ③ Aコープファーマーズコーナーや直売所併設型資材店舗など、多様な直売施設の増加

3. 農業経営に関する事項

- (1) 農業者の収益向上
 - ① 地理的表示保護制度（GI制度）を活用したブランド化の進展
 - ② 人・農地プランと連携した地域営農ビジョンの推進
 - ③ 農畜産物の海外輸出の伸張
- (2) 生産コスト低減
 - ① 地域・県域を越えた事業提携の進展
 - ② 新たな低コスト生産資材・高機能資材の普及
 - ③ 肉用牛の受精卵二卵移植など生産性向上につながる新技術の開発・普及

4. 地域に関する事項

- (1) 人口減少・高齢化
 - ① 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
 - ② 元気高齢者の活躍の場のひろがり
- (2) 地域活性化
 - ① 女性組織との連携
 - ② 「まち・ひと・しごと創生法」に関する市町村との連携

5. 組織・経営に関する事項

- (1) 農協法改正への対応
- (2) 定年退職者の増加による人材不足
- (3) 提携の多様化の進展
 - ① 協同組合間提携
 - ② 産地間提携
 - ③ 他業種との提携

6. 一般情勢

- (1) ロボット技術、ICTを活用した、超省力・高品質生産を実現する技術の研究開発・普及
- (2) 急増するインバウンドへの期待の高まり
- (3) 東京オリンピックの影響による人材不足・資材高騰の懸念
- (4) 電力小売自由化による、年8兆円市場の争奪戦

基本方針

私たちは、既存の枠組みを取り払い、事業の再編・構築による「経済連グループ機能の総合化」をはかり、JAグループに集う農業者・地域住民とともに、「儲かる・強い農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現に積極的に取り組みます。

私たちを取り巻く環境の変化に対応するため、「一人一人の心の壁」「社会や組織の中にある壁」を取り払い、生産・販売・購買・物流そして消費まで含めた経済連グループの一連の事業を徹底的に見直し、事業の再編と品目横断的の構築を行い、経済連グループの機能の総合化により「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」をはかるとともに、JAと連携し、地域の将来を見据えた事業の展開により、組合員・地域住民の暮らしを総合的にサポートし、「食」と「農」を通じた「地域の活性化」をはかります。

私たちの目標

- 農業者の所得増大
- 農業生産の拡大
- 地域の活性化
- 食の安心・安全

基本戦略

重点戦略

強みを伸ばし弱みを補完する事業提携による総合事業の構築

Aコープ・SSを核とした地域の暮らしを支える事業の構築

品目別経済連グループ機能の見直しによる効率的な事業体制の構築と人財の確保・育成

1. 多様な担い手に応じた事業構築により、生産基盤を維持・強化します。

- (1) 担い手の経営規模・ニーズに応じた事業提案ならびに営農指導を行います。
- (2) JAグループ出資型法人等を核にした生産基盤づくりや担い手のサポート・育成による地域農業の活性化に取り組みます。
- (3) 地域や生産品目にあった戦略的産地づくりおよび地域、県域を越えた戦略的産地づくりに取り組みます。
- (4) 低コスト生産技術の確立・普及を強化します。

2. バリューチェーンの構築と新たな売場開拓により、販売力・営業力を強化します。

- (1) 地域ブランドの強化と新たなブランドの創出に取り組みます。
- (2) 「食」の変化に対応した農畜産物加工事業を強化します。
- (3) 総合営業による売場の確保と多様な販売チャネルに対応した売れる物作りに取り組みます。
- (4) 輸出窓口の一元化による攻めの輸出事業を展開します。

3. コスト低減をはかるため、低価格資材を供給する体制をつくります。

- (1) 新たな購買事業方式の構築による農家生産コストの低減をはかります。
- (2) スケールメリットを最大限に活かした仕入・供給体制を強化します。
- (3) 集荷施設・購買店舗等の再編による物流の合理化をはかります。
- (4) 新たな低コスト生産資材・高機能資材の開発・供給に取り組みます。

4. 消費者に安心・安全な農畜産物と情報を届けます。

- (1) 安心・安全を担保する生産・加工・流通システムの高度化をはかります。
- (2) ICTを活用した「生産履歴」「生産者情報（思い・情熱・歴史）」などの付加価値情報の発信機能を強化します。
- (3) Aコープ・アンテナショップ等における県産農畜産物・加工食品の原産地に関する「JAらしい表示」や「仕入業者の基準の見直し」など、安心・安全な食と情報を提供します。
- (4) 幅広い世代への食農教育活動と地産地消推進活動に取り組みます。

5. 地域住民の暮らし・地域活動を支える事業を展開します。

- (1) 地方創生の取り組みと連動した事業を展開します。
- (2) Aコープ・SSを核とした地域生活を支えるライフラインの確保に関する事業を構築します。
- (3) 高齢者や買物弱者を支える高齢者訪問給食ならびに移動販売事業を強化します。
- (4) 元気な高齢者や定年帰農者の生きがいを支える直売所事業を拡大します。
- (5) 新たなエネルギー市場に対応した事業を構築します。

6. 次代のJAグループを担う人財を育て、効率的な事業体制を構築します。

- (1) 品目別経済連グループ機能の見直しによる事業体制を再構築します。
- (2) 効率的な業務運営を確立するため、人材育成の仕組みづくりや人事交流を実施します。
- (3) 次代の経済連グループを担う人財づくりに取り組みます。
- (4) 活発なコミュニケーションがはかれる職場環境づくりに取り組みます。

JAグループの総合力を発揮した